



平成21年7月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

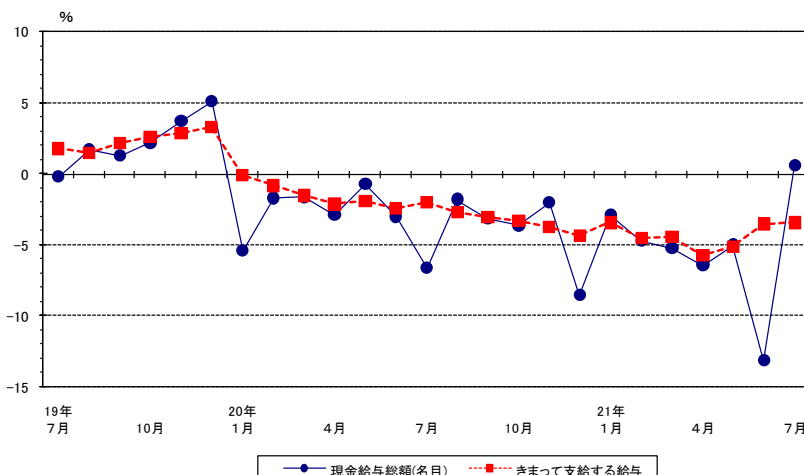
・7月のきまって支給する給与は、規模5人以上で235,704円、前年同月比3.4%減で、19ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では262,709円、前年同月比1.9%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。)なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で325,372円、前年同月比0.6%増であった。(規模30人以上では372,822円、前年同月比1.1%増であった。)

表1 賃金の動き

【事業所規模5人以上】														
産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	325 372	113.0	△7.4	0.6	235 704	0.5	△3.4	221 825	△2.7	13 879	89 668	10 416		
建設業	437 762	122.6	25.2	22.0	312 586	3.6	△0.4	296 194	△1.4	16 392	125 176	78 886		
製造業	385 014	122.2	8.6	△8.3	259 782	2.0	△3.9	240 257	△1.5	19 525	125 232	△ 21 680		
電気・ガス・熱供給・水道業	560 498	113.0	6.5	33.6	467 228	19.7	15.6	426 069	11.8	41 159	93 270	79 561		
情報通信業	402 801	128.3	△21.5	13.6	274 685	△4.5	△4.0	251 912	△5.6	22 773	128 116	55 801		
運輸業	325 377	103.5	△0.8	11.8	230 164	△6.3	△1.1	198 860	△1.2	31 304	95 213	35 996		
卸売・小売業	246 037	111.3	9.2	△6.7	184 412	△0.7	△4.3	178 872	△3.0	5 540	61 625	△ 9 869		
金融業	419 947	116.8	△46.9	17.0	346 959	4.8	3.1	323 215	0.2	23 744	72 988	51 924		
飲食店、宿泊業	118 846	95.5	△8.2	△17.7	107 893	1.0	△8.9	104 107	△8.1	3 786	10 953	△ 14 865		
医療、福祉業	316 985	104.7	△28.9	5.2	243 632	△0.9	△1.7	228 766	0.0	14 866	73 353	19 869		
教育、学習支援業	460 661	108.7	△27.9	25.1	300 344	△6.5	△14.7	296 615	△14.6	3 729	160 317	143 955		
複合サービス事業	305 290	90.1	△52.7	24.8	273 082	3.7	12.0	270 147	14.7	2 935	32 208	31 189		
サービス業(他に分類されないもの)	283 080	105.3	△4.9	5.7	220 143	1.8	1.6	208 820	0.4	11 323	62 937	9 999		

【事業所規模30人以上】														
産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	372 822	116.6	△13.4	△1.1	262 709	△1.0	△1.9	243 469	△0.5	19 240	110 113	369		
建設業	558 802	126.5	42.8	32.5	352 726	0.6	△6.5	320 505	△8.0	32 221	206 076	160 280		
製造業	436 585	124.9	6.9	△9.8	276 852	0.5	△5.3	252 230	△1.7	24 622	159 733	△ 29 533		
電気・ガス・熱供給・水道業	443 002	80.8	△33.1	2.0	440 813	△0.6	1.7	369 649	△4.9	71 164	2 189	1 804		
情報通信業	366 930	110.3	△37.8	28.0	287 968	△0.6	1.6	262 989	1.0	24 979	78 962	75 765		
運輸業	337 735	114.8	△1.5	14.6	234 737	△8.5	4.1	203 032	6.3	31 705	102 998	32 928		
卸売・小売業	285 325	138.1	7.1	△4.0	194 669	△0.7	4.2	186 474	5.0	8 195	90 656	△ 20 635		
金融業	374 537	103.2	△62.0	3.3	374 009	0.8	4.0	352 022	2.8	21 987	528	△ 2 461		
飲食店、宿泊業	161 574	93.8	△28.8	△26.1	151 637	△1.9	△5.8	143 012	△6.6	8 625	9 937	△ 45 581		
医療、福祉業	337 931	102.6	△36.9	5.2	276 604	△0.8	△4.0	257 724	△1.2	18 880	61 327	28 163		
教育、学習支援業	542 766	109.4	△31.8	45.7	372 985	△4.8	0.7	370 822	0.6	2 163	169 781	167 258		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	249 262	88.2	△22.5	△10.2	209 008	△1.3	△2.8	196 606	△4.0	12 402	40 254	△ 27 705		

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



労働時間

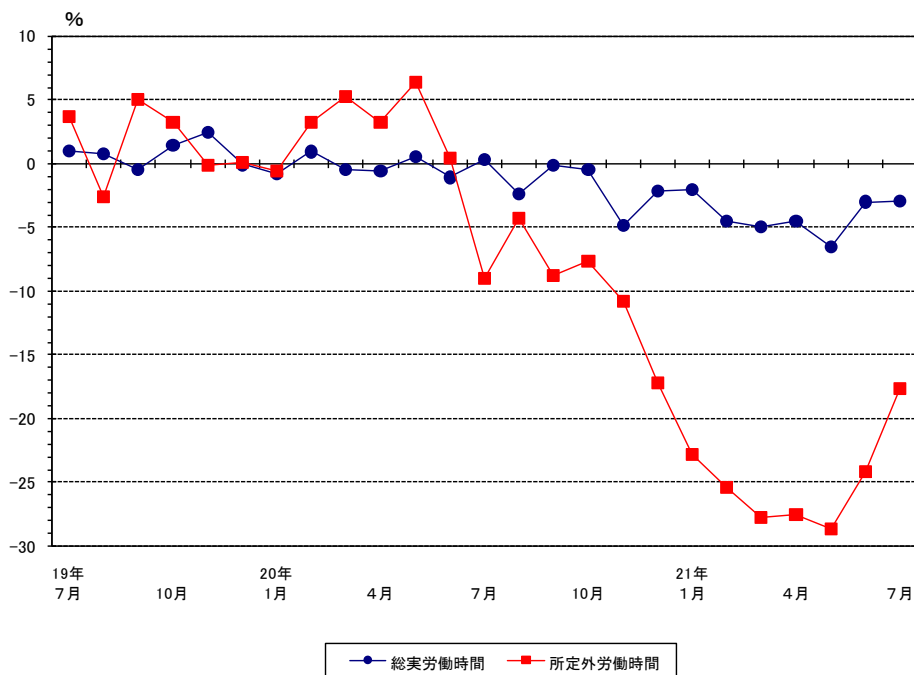
- ・総実労働時間は、規模5人以上で150.1時間、前年同月比2.9%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では156.7時間、前年同月比1.6%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で8.3時間、前年同月比17.7%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では10.6時間、前年同月比19.1%減で、14ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数				
	実数				指数				前月比	前年同月比	実数		前月差	前年同月差
	時間	指数	%	%	時間	%	%	%	日	日	日	日	日	
調査産業計	150.1	99.1	△0.3	△2.9	8.3	2.4	△17.7	19.6	△0.2	△0.6				
建設業	174.8	102.2	△1.4	3.8	8.5	0.0	50.3	21.3	△0.6	△0.3				
製造業	159.9	96.3	2.2	△5.4	9.1	7.1	△42.1	20.0	0.3	△0.7				
電気・ガス・熱供給・水道業	197.5	130.0	14.0	12.7	12.7	1.6	△64.6	23.9	3.1	3.2				
情報通信業	157.0	94.6	0.6	1.2	13.5	19.5	29.3	20.3	0.1	△0.8				
運輸業	173.6	96.0	0.0	3.6	26.4	△0.3	9.6	20.9	0.0	0.6				
卸売・小売業	136.1	95.6	△4.0	△3.9	3.9	11.4	△26.7	19.7	△1.1	△1.0				
金融・保険業	158.8	109.1	0.4	△0.2	10.1	8.6	44.2	20.5	△0.3	△0.7				
飲食店、宿泊業	101.6	94.5	0.1	△8.0	2.5	4.2	△16.7	15.2	△0.2	△1.7				
医療、福祉業	149.3	110.3	1.9	△1.0	6.2	14.8	16.4	19.8	△0.1	0.5				
教育、学習支援業	154.1	108.1	△6.7	△0.1	12.8	△32.3	△19.3	19.7	△0.7	△0.4				
複合サービス事業	172.6	112.2	6.0	1.8	1.8	△41.9	△42.7	21.7	1.4	0.7				
サービス業(他に分類されないもの)	150.7	100.1	△1.0	△0.2	8.9	20.2	49.6	19.3	△0.2	△0.6				

産 業	総実労働時間									出勤日数				
	実数				指数				前月比	前年同月比	実数		前月差	前年同月差
	時間	指数	%	%	時間	%	%	%	日	日	日	日	日	
調査産業計	156.7	101.5	0.1	△1.6	10.6	△0.9	△19.1	20.0	0.1	△0.1				
建設業	176.8	103.2	△2.6	△5.6	11.9	△1.7	11.1	20.7	△0.3	△0.5				
製造業	164.6	98.0	2.5	△5.0	10.8	1.9	△44.8	20.1	0.6	△0.4				
電気・ガス・熱供給・水道業	170.6	119.6	9.5	1.1	21.4	5.9	36.2	19.8	1.8	△0.1				
情報通信業	159.3	97.4	5.4	8.0	15.8	25.4	22.9	20.8	1.0	0.1				
運輸業	172.1	95.7	△4.8	1.7	24.8	△7.5	1.1	20.6	△0.6	0.4				
卸売・小売業	140.7	102.9	△1.5	7.0	4.8	17.0	19.0	20.3	△0.3	0.4				
金融・保険業	163.2	111.2	0.5	1.9	14.1	△2.8	7.9	20.7	0.2	0.0				
飲食店、宿泊業	127.1	105.5	△1.6	△5.0	4.9	△4.0	△3.1	18.2	△0.3	△1.3				
医療、福祉業	150.4	112.3	2.2	△5.3	6.5	12.1	△7.5	20.0	0.1	0.7				
教育、学習支援業	159.6	102.4	△9.5	11.7	16.4	△28.4	1.2	20.3	△1.5	0.2				
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
サービス業(他に分類されないもの)	148.4	96.7	△1.2	△0.4	10.1	3.1	26.2	18.8	△0.2	△0.9				

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。